



市議会だより



うん



なん



元気にバトンをつなく子どもたち

平成25年 9月定例会

● 9月定例会報告	2~3
● 補正予算の主なもの	4
● 主な議案と結果、請願陳情審査結果	5
● 委員会報告 決算審査特別委員会、総務常任委員会、教育民生常任委員会 産業建設常任委員会、議会運営委員会	6~9
● 一般質問、議会研修会、東部四市議会議員交流会報告	10~15
● 6月定例会の議会報告会	16

9月定例会は9月6日（金）から30日（月）まで開催され、人事案件・条例の制定・改正、予算・決算などを審議し原案どおり可決しました。一般質問では16名の議員が当面する行政課題を質しました。なお、第1回臨時会を7月5日に開催し、議案1件（大東浄化センター増設工事業務委託に関する協定について）を原案どおり可決しました。

一般会計総額

293億

4,200万円

一般会計で9億1,950万円、特別会計で6,265万円増額となりました。9月補正予算の主なものは、一覧表（P4）のとおりです。とりわけ、たび重なる局地豪雨に呼応するための災害復旧費は、専決・本補正・追加補正で対応されました。議案の中で特筆すべきものは、「雲南市男女共同参画都市宣言（案）」について熱心に議論が展開された結果、賛成多数で可決されました。

災害復旧費総額 **1億761万円**



豪雨により崩壊した農道(吉田上山地区内)

神原企業団地(仮称)造成前発掘調査費 **785万円**



発掘調査風景

潜水橋^{ちりよ}塵避け改修費 **5,011万円**



改修が決定した潜水橋

菅谷たたら山内保存修理費 **5,000万円**



全解体になった高殿内部

第一回臨時会

7月9日に第1回臨時会を開催し、「大東浄化センター増設工事業務委託に関する協定について」の議案1件を可決しました。この工事は市立病院改築等に伴う汚水量の増加により浄化池2基目を整備するものです。協定額は1億7,100万円、相手方は日本下水道事業団（東京）。工事期間は平成25年度から平成26年度。

平成25年度9月補正予算（一般会計）

9億1,900万円追加

- 下熊谷潜水橋^{ちりよ}塵避け
- 災害復旧費など

決 算

平成24年度「財政非常事態宣言」解除後の初決算を認定

一般会計、特別会計は 実質収支で黒字

各会計決算状況

単位(万円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額
一般会計		2,935,585	2,894,278	41,306
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	466,150	453,927	12,223
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	11,798	11,667	131
	後期高齢者医療事業	102,910	102,112	797
	農業労働災害共済事業	508	506	1
	簡易水道事業	46,124	45,995	128
	生活排水処理事業	235,218	234,895	323
	財産区	28	28	0
	土地区画整理事業	28,999	28,956	43
	ダム対策事業	7,099	7,081	18
	清嵐荘事業	4,233	4,226	7
小計	903,072	889,397	13,675	
合計		3,838,657	3,783,676	54,981

注：金額は万円未満切捨てのため、必ずしも計が合いません。

平成24年度一般会計決算など13会計は、監査委員の審査意見書を付し提出されました。定例会初日に議長、監査委員を除く20名の議員で構成する決算審査特別委員会を設置。10月19日から24日まで3分科会でそれぞれ審査を行い、全ての会計の決算を認定しました。

一般会計では、歳入のうち79・3%が地方交付税などの依存財源が大きな比率を占めています。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を

平成24年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債(借金)の残高は、62億9,983万円で、前年度より減少しているものの、依然として多額の残高となっています。一方、平成24年度末一般会計と特別会計を合わせた基金額(貯金)は、108億1,425万円で、前年度より増加しています。一般会計と特別会計

を合わせた市税や保険料及び使用料等の未収入額は2億1,365万円となっています。なお、市の収入率は98%であり、うち滞納繰り越し分の収入率は、山陰12市の中ではトップの率となっています。また、2,294万円が不納欠損処分されました。実質公債費比率などの財政指標は、市債の発行の抑制や繰上げ償還などで改善されてきていますが、今後の庁舎建設、市立病院施設整備計画、平成27年度からの普通交付税の一本化算定、そして少子・高齢化などの社会環境変化等により市の財政をとりまく課題が山積しています。今後、財政健全化に向けて一層の努力が必要です。一方、水道事業や病院事業など3つの公営企業会計は、水道事業が赤字の決算となりました。病院事業は、市立病院化以降、初めての赤字となりました。

9月定例会 主な 補正予算

9月定例会で可決した主な補正予算をお知らせします。

一般会計の専決処分	
内 容	金 額
6月下旬から8月初めの大雨災害復旧費に係る測定の委託料（2件）	570万円

一 般 会 計	
内 容	金 額
平成24年の大雪と今年6月の大雨によって被災した森林作業補修への県の補助金。	263万円
三刀屋もへ山・高瀬山の林道の応急修繕をする。	300万円
6月豪雨による県の林地崩壊防止事業3か所。	2,000万円
6月と8月の大雨による田畑と水路・道路など農業用施設の災害復旧のために。	2,490万円
飯石川と掛合町9か所の公共土木施設の災害復旧工事をする。	2,300万円
7月末の豪雨による掛合町内の道路の崩壊土砂を取り除く。	169万円
9月災害に伴う補助災害等の測量設計費、工事復旧費、事務費、及び単独災害の測量設計費	2,500万円
小規模多機能自治（地域自主組織）について調査研究を行う。	147万円
空家改修補助金。当初見込み5件分の予算枠に達したため3件分を追加する。	150万円
デマンド型乗合タクシーを久野・幡屋・中野地区に地域拡大して実証運行する。	219万円
三刀屋一宮墓地用地を一括購入する。	950万円
飯石クリーンセンターの火災ごみ処理、金属圧縮機修繕、落雷対策で施設修繕。	863万円
雲南市立病院会計への繰出し金が確定。起債の繰上げ償還のための補助金。	3億3,147万円
うしおの沢池の堤などの不良個所の応急性整備工事をする。	210万円
商業活性化提案、空き店舗活用、商業環境整備への補助をする。	630万円
道の駅たたらば壱番地とチェーンベース側（駐車場）との段差にスロープをつける。	250万円
雲南吉田インターのカーブミラーを設置する。松江道（給下）の騒音環境を調査する。	182万円
山崎線、下熊谷3号線、阿用停車場線、阿用川右岸線などの道路を整備する。	670万円
道路を補修する。（大東峰坂線・新庄温泉線・立南線・大西堤防線・北の迫線・三刀屋川河川敷、後谷才の神線・民谷牛ヶ首線・宇山川護岸・多根須佐線・松笠穴見線ほか）	3,960万円
下熊谷潜水橋の塵避けを改修する。	5,011万円
中国大会・全国大会に選手を派遣する費用の補助金を出す。	128万円
加茂ラメール1室と木次チェリヴァホール3室の会議室のエアコンを修繕する。	505万円
（仮称）神原企業団地の造成工事にともなう発掘調査費を増額する。	785万円
菅谷たたら山内保存修理で高殿を半解体ではなく全解体して修理する。	5,000万円
吉田総合センターに凍結防止剤散布機を購入し、散布業務を委託する。	443万円

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	
内 容	金 額
退職被保険者等の療養給付費の負担金、後期高齢者支援金、介護納付金が減り、国に国庫金と交付金を返還する。	2,849万円

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	
内 容	金 額
掛合診療所の雨漏りのため屋上の防水改修工事をする。	330万円

生活排水処理事業特別会計	
内 容	金 額
浄化槽の設置基数を30基から25基増やし、55基とする。	2,698万円
加茂浄化センターを修繕する。	390万円

水 道 事 業 会 計	
内 容	金 額
木次下熊谷地内に消火栓を新設。三刀屋多久和地内の県道改良に伴う配水管の移設。	110万円

主な議案と結果

平成25年度9月定例会に提出された主な議案と結果をお知らせします。

条 例	採決結果	採決状況
雲南市延滞金の割合の見直しに伴う関係条例の整理に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市指定管理候補者選定委員会条例の制定	可決	全会一致
雲南市税条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市ため池安全確保事業分担金徴収条例の制定	可決	全会一致
雲南市道路占用料徴収条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市宮住宅条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市大東ドーム条例の廃止	可決	全会一致

一 般 事 件	採決結果	採決状況
雲南市男女共同参画都市宣言	可決	賛成多数
障がい者福祉施設敷地（市有地）の無償譲渡	可決	全会一致
町及び字の区域の変更	可決	全会一致
市道の路線認定	可決	全会一致

平成25年度補正予算	採決結果	採決状況
雲南市一般会計補正予算（第2号）の専決処分	承認	全会一致
雲南市一般会計補正予算（第3号）の専決処分	承認	全会一致
一般会計（第4号）	可決	全会一致
一般会計（第5号）	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計（第2号）	可決	賛成多数
簡易水道事業特別会計（第2号）	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計（第2号）	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計（第2号）	可決	全会一致
水道事業会計（第2号）	可決	全会一致
工業用水道事業会計（第2号）	可決	全会一致

発 議	採決結果	採決状況
地方財源の充実・強化を求める意見書	可決	全会一致
「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方財源確保」のための意見書	可決	全会一致
環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉に関する意見書	可決	全会一致

平成24年度決算認定	採決結果	採決状況
雲南市一般会計歳入歳出決算認定	承認	賛成多数
雲南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	承認	賛成多数
雲南市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市農業労働災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市財産区特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市ダム対策事業特別会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市清嵐荘事業特別会計決算認定	承認	全会一致
雲南市水道事業会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市工業用水道事業会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致
雲南市病院事業会計歳入歳出決算認定	承認	全会一致

諮問・報告
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（2件）
株式会社キラキラ雲南の経営状況の報告について
木次土地開発株式会社の経営状況の報告について
公益財団法人鉄の歴史村地域振興事業団の経営状況の報告について
雲南市土地開発公社の経営状況の報告について
市有林の信託に係る事務処理状況の報告について
平成24年度健全化判断比率の報告について
平成24年度資金不足比率の報告について

請願・陳情 採決結果

出雲湯村温泉国民宿舎清嵐荘改築整備の中止を求める陳情

〔継続審議〕

9月6日に開会した9月定例会初日、20名の議員で構成する委員会が設置されました。

で認定すべきものと決しました。

〈審査上の視点〉

12日に委員会を開催し、認定第1号から認定第13号までの一般会計・特別会計・公営企業会計の総括説明を求め、質疑を行いました。詳細の審議は各分科会において、主要施策の実績をもとに、それぞれの事務事業についての必要性、妥当性、達成度、費用対効果の観点から審査を行い、その結果を今後の事務事業の点検・改善につなげ、また、翌年度の予算編成に反映するように意見をまとめました。

〈委員会の提言〉

①地域自主組織の環境整備を

人口減少・少子高齢化の進行や総合センター縮小は地域自主組織に大きな影響があるので、活動しやすい環境づくりに指導・支援が必要である。

②子育て環境の充実は部局の連携が必要だ

家庭環境並びに生活環境の変化により、子育てに対するニーズが高まり、

サービスの平準化、施設の充実を計画的に進める必要がある。児童の社会教育については、実施体制や責任体制を明確にし、より効率的で有効的な事業展開を図るため事業枠にとらわれず、部局を超えて検討し、早急に方針を示し取り組む必要がある。

③再生可能エネルギーの調査研究を

再生可能エネルギーの事業推進を図るため、木質チップの安定供給が図られるよう事業PRを積極的に進める必要がある。市内搬出業者等の積極的な取り組みを促すためにも、市独自の路網整備による木材利用促進につけることも必要である。また、木質チップと並行して薪利用の展開に向け調査研究が必要である。

④持続可能な農業振興を

中山間地域の農業を取り巻く環境は、TPPの

動向に関わらず厳しい状況である。地域の農業を守る観点から担い手の育成、圃場整備の推進や6次産業化に向け、支援が必要と考える。準認定農業者の認定基準を市独自で設ける検討が必要である。また、農村環境保全並びに国土保全の観点から、持続可能な農業振興策を講じる必要がある。



雲南市設置第1号チップボイラー（満壽の湯）



加茂町神原地区圃場整備

委員会報告

総務常任委員会

委員長 高橋雅彦

都市宣言は普及推進に十分な説明を

(審査の総括)

条例などに関する議案4件、補正予算に関する議案2件、決算に関する議案3件の審査を行いました。

審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

〈一般事件〉

・雲南市男女共同参画都市宣言の制定

男女共同参画社会を築くための宣言文で、本会議でも多くの議員から質疑があった案件です。

主な質疑は、「平和を」の都市宣言で差別のない社会を築くと定めているのになぜ、今、都市宣言が必要か。都市宣言と男女共同参画10カ条市民宣言の関係、わかりにくいカタカナ語の使用などがありました。市から、来年は合併10周年を迎え、同宣言を市民や市外に表



下熊谷交流センター

明し機運を高めるチャンスである、わかりにくい用語も使用すればいずれ認知されることを期待し、都市宣言により市民宣言は廃止するとの答弁がありました。

男女共同参画推進委員会で同主旨の議論がなされた中で、普及推進時に十分説明するよう強く

申し入れました。

〈予算関係〉

・一般管理費

市長・副市長の旅費180万円について、当初予算額は前年度実績を大幅に下回る計画でした。説明では全国市長会の役員就任に伴う増額とのことでしたが、当初予算の計画が十分検討されていなかった点を指摘しました。

〈決算関係〉

・交流センター運営支援事業(9,650万円)

交流センター職員の雇用について、自主組織からも性急過ぎたとの意見や、負担が増加している、市民ができること、行政がやるべきことを示す必要性を指摘しました。また、センター長やセンター主事の兼職規程がないので、整備すべきではないかと指摘しました。今後、自主組織連絡協議会を通じて十分に協議・検討したいとの答弁でした。

総務常任委員会

視察報告

委員長 高橋雅彦

・横浜市フューチャーセンター ・総務省

7月23日から24日にかけて、議長と総務常任委員会委員全員で視察研修を行いました。

一日目は、横浜市の関内フューチャーセンターで、公益財団法人起業家支援財団事務局長治田友香氏より「自治体におけるNPO支援策、起業支援について」の研修を受けました。同財団が創られた経過と、「つなぐ・そだてる・つくりだす」をコンセプトに地域を支える人材育成の活動について説明を受けました。

また、運営財源は補助金と同センターの会議室料・家賃・研修費等で、特に家賃は、起業をめざす人たちに月約一千万円貸出し、体力がつけば市内の空きビルに入ってもらう人材育成と連動しています。オープンフロアー



横浜市フューチャーセンター研修

なので入居者同士が互いに情報交換が図れること、連絡先がしっかりしていること等、大きな支えになっていきます。現在60社が入っており、年齢も20歳から30歳が中心で、勤めながら起業をめざす人もいるそうです。

二日目は総務省において、「地域の元気創造プラン」、「マイナンバー制度」について説明を受けました。

教育民生常任委員会 委員長 福島光浩

市有財産の処分方針は早期確立を

(審査の総括)

条例などに関する議案を2件、補正予算に関する議案を3件、決算に関する議案4件を審査しました。審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査の状況)

〈一般事件〉

・障がい者福祉施設敷地(市有地)の無償譲渡

本件は、旧町時代の土地処理の不備に起因するものであり、それぞれの状況に応じた対応が必要である。公平性が保たれるよう、老人福祉施設の民営化・財産処分の方針が示されているのと同様に、障がい者福祉施設についても早急に確立するよう求めました。

〈予算関係〉

・市営墓地整備事業

53区画中、申込済み8件、申請中2件と販売が



申し込み受付中の三刀屋町一宮墓地

低調であることから、見直しについて質疑があり、事前のアンケートで利用希望調査を行っており、今後、利用者が増えてくると答弁がありました。しかしながら、管理組合

も利用率50%を超えるまでは設置されず市の直接管理となること、また、墓地周辺の環境変化や社会情勢の変化も墓地購入の動向に大きな影響を及ぼすことから、整備に関しては、今後さらに慎重に取り組むよう求めるました。同時に、早期に管理組合を設置するよう一層の販売促進を求めました。

・雲南市社会福祉協議会への運営補助金

雲南市社協の駐車場整備に係る180万円の補助では、補助金交付要綱、設計書、図面など詳細について追加資料を求め質疑しました。現駐車場へ平成27年4月、島根県立出雲養護学校高等部雲南分教室が開校することになり、駐車場を含む周辺整備に関し、早期に計画を示すよう求めました。また、駐車場の維持管理費や利用料についても、雲南市社協と慎重に協議するよう求めました。

教育民生常任委員会

視察報告

委員長 福島光浩

福岡県北九州市役所・宮崎県延岡市役所

・医療費削減のための取り組みを調査

北九州市は、一人当たりの医療費が全国的にも高くなっていたことから、健康づくり推進プランを策定。市民に健康増進の基本理念や施策の方向性を示しながら、地域の自治組織との連携による市民の主体的な健康づくりを促進することに重点を置いていきます。また、企業連携を積極的に行うなど、様々なソフト事業を展開していきました。「健康マイレージ」など、健康づくりが地域内経済循環にもつながるユニークな取り組みもありました。

・全国初の地域医療を守る条例について調査

宮崎県北の地域医療に関しては、行政による取り組みにも限界があることから、市民による「地域医療を守る会」が発足。市民・行政・医療機関がそれぞれの立場でその責任を果たしながら、力を合わせて地域医療を守り続けるために、条例が制定されました。当会では、将来の医療対象者である小さな子どもをもつ親にかかわってもらうため、小児科をターゲットとし、幅広い啓発活動や、市民の声を医師・看護師に伝えるノートを作成するなど、楽しみながら信頼のコミュニティづくりに取り組んでいきました。



延岡市役所での説明

委員会報告

産業建設常任委員会 委員長 佐藤 隆 司

たたらばき番地周辺整備は国と協議を

(審査の総括)

条例などに関する議案を5件、補正予算に関する議案を5件、決算に関する議案8件について審査しました。

審査の結果、全て可決すべきものと決しました。

(主な審査状況)

〈条件関係〉

・市ため池安全確保事業
分担金徴収条例の制定

この新たな制度については、分担金を負担する受益者の範囲について確認しました。

・市道路占用料徴収条例の一部改正

上位法の改正に伴う改正ですが、新たに占用物件に、太陽光発電設備及び風力発電設備が加えられたことから、その占用面積について質疑がありました。接地面積より空間面積が大きい物件は、投影範囲を占用面積と判

断するとの答弁がありました。

〈予算関係〉

・高速道路整備関連事業
松江自動車道給下地区騒音環境調査160万円は、本来、国がすべきものではないかと質しました。これに対し、給下地区から騒音調査の要望が上げられていたこと、権限委譲により市の業務となった騒音環境調査であるとの説明がありました。

今回の調査で実態を把握し、基準値を超える場合は道路管理者と協議するとの答弁がありました。



大東町山王寺地内のため池

・道の駅たたらばき番地
管理事業

チェーンベース側のスロープ設置工事250万円は、本来、国が行うべきでないかと質しました。チェーンベースからの利用については、国土交通省との協議において工事を行ってきており、市が実施すべきであるとの答弁がありました。10月には三次河川国道工事事務所へトイレ設置などの要望活動を計画しているとの説明がありました。

議会運営委員会

視察報告

兵庫県宝塚市議会 ・滋賀県野洲市議会

6月定例会において

「議会基本条例策定委員会」が設置され、条例制定に向けて本格的に動き出しました。議会運営に係わりの深い当委員会としても、先進地の現状を研究し、策定にむけての取り組みや留意点など、今後の議論の糧にするため実施しました。

視察は、限られた日数であったため、20万人都市の兵庫県宝塚市議会、また、雲南市と同規模程度の滋賀県野洲市議会を対象とし、研修内容も「議会改革の取り組みについて」、特に「反問権」「自由討議」の運用についてを重視しました。

8月8日の宝塚市議会では、平成23年度4月から施行されていましたが、それまでに「委員会の公開」「一問一答方式」など改革に取り組み、条例

委員長 小林 眞 一

制定後においては、「反問権」「自由討議」の導入を行っていました。

市政施行は、昭和29年4月ですが、当時は人口4万人。現在は、ベッドタウン化により22万人となりました。従って、流入人口の増大により、新しい定住者からの議員が増えたため、市民の意見が反映されやすく、議会のチェック機能も果たされやすい環境になりました。しかも、市民からは、議決責任も求められるようになり、活発な議会となってきたようです。

2日目、野洲市議会での研修は、同じような改革の取り組みでありましたが、議会基本条例にあわせ、議員の自覚と責任を重視するために「議員政治論理条例」も同時施行されたことも特筆すべき事項ではなかったかと思えます。研修後、銅鐸博物館を視察しました。

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

16名の議員がズバリ市長に問う！

ハザードマップと避難所の見直しを



中村 辰真

問 ハザードマップの見直しは、避難所の見直しと関連性があるか。

答 今回のハザードマップの見直しに合わせ、避難所の見直しも行う予定。避難所の建物自体の老朽化が激しい所やトイレの無い所もあるが改善の考えはあるか。

答 指定避難所の学校施設などは、災害時にも耐え得るよう、計画的に耐震工事が実施してある。一時避難所は、地域住民

で運営してもらっているので、地域の中で話し合っ
て、修繕や別の場所に変更していただきたい。

問 市内小中学校の普通教室へのエアコン設置の予定はあるか。

答 現在設置の予定は無いが、今後も猛暑の可能性もあり、財政計画を踏まえつつ、検討していく。
問 病院に乗り入れる市民バスに、ノンステップバスを導入する考えは無いか。

答 ノンステップバスでは積雪時の走行に支障をきたす事が想定される。広域バスでは、積雪があっても対応できるワンステップ型の車両の導入を考えている。

災害時の情報伝達方法は…



堀江 治之

問 災害時の市民への情報伝達は停電時も考えられるが、その方法は。

答 現在、告知放送、安全安心メール、テレビ報道、広報車、ケーブルテレビ、ホームページ、緊急速報エリアメール、ソーシャルネットワークサービス等の手段を活用し情報伝達している。

また、停電の際、効果を発揮する防災行政無線の整備を図る。

問 防災行政無線の整備計画の内容は。

答 放送機器はバッテリーを備え、停電時にも情報伝達は可能となる。平成26年度に実施計画、平成27年度と28年度で市内全域にサイレン付の屋外拡声支局を設置する。

問 松江自動車道が開通したが、三刀屋木次インター周辺の開発計画は。

答 今年度、都市計画マスタープランを策定中であり、中心市街地で雲南市の顔として検討を加え、計画策定後具体的に検討する。

問 市の組織体制、行政サービス等、一冊にまとめた仮称市民の便利帳の発行の考えはないか。

答 新庁舎建設もあり、その時点で検討する。

薬草、薬用作物栽培の適期では



細木 照子

問 若者にも魅力のある農業の活性化について、いま高齢化社会からの要望や予防医学への関心の高まりを背景に、薬草や薬用作物栽培の環境は熟

しているのではないかと

答 市としては、国や県と連携し、本市の気候風土に適した薬草の選定、指導者などの育成に取り組む必要があると考えている。薬草栽培を、市内の意欲ある農家等へ促していくことが大切だ。

問 鉄道の踏切が老朽化してガタつきがひどくて困る。改修の申し入れができないか伺う。

答 関係者で現場確認をして、JRに改修要請をしたい。

問 消火栓の取扱い主体はどこか。

答 消火栓を使用する判断を誰が行うか、明確な基準はない。初期消火に地域住民の使用もあると思う。消防署、消防団も使用することもある。使用した場合には、水道局へ必ず連絡をしてほしい。

問 高齢者の万引き増加については社会問題として提起したい。

答 社会教育の面からも真剣に取り組んでいく。

一般質問

新たな子育て制度の
明確な基本方針を



藤原 信宏

問 子ども・子育て支援新制度に伴う事業計画が進められるが、幼児教育・保育ニーズの要点は既に明白である。まずはサービスの充実・均衡を図るために、市全体或いは区域ごとに明確な施設適正配置の基本方針、全体像を定めた上で、その計画・整備に向かうべきと考えるがどうか。

答 基本的には既存の幼稚園・保育所の充実を図る一方で、計画的に認定子ども園に移行すべきと考える。園の具体的な形態については、個々にこれから検討していく。

問 住民健診の受診率が低く、これでは癌発見率も上がらず早期発見は困



4月から開園した木次こども園

難である。受診率向上のために、特定検診の審査項目を基本にして希望するオプション、癌検診等を組み合わせ、できるだけ1日で検査項目全てを受診できるようにプログラム化ができないか。

答 受診率向上は大きな課題と認識している。可能な限りセット化し、意見を聞いて受診しやすい体制づくりに努めたい。

【その他の質問】

- ・一般質問の管理について

集中豪雨・大洪水
の対策は万全に



矢壁 正弘

問 7・8月の集中豪雨で島根県西部の各河川が甚大な被害を受けた。近年、雲南市の河床の堆積土の浚渫工事が行われていないが、対策を伺う。

答 地元の要望、また情報に基づき調査を実施し、緊急度、重要度、危険性を考慮した上で、浚渫工事を実施する。

問 市は持ち主不在の山林、農地の放置状態の解消をどう考えているのか。

答 私有財産制度上極めて困難な課題。今後、森林組合と連携して新たな放棄地が発生しないように検討していく。

問 空き家バンク制度の拡充について伺う。

答 地域自主組織あるい

は各自治会に情報提供いただき、新たな登録を増やしたい。また、制度の周知に積極的に取り組み、新たな活用策として移住者によるオフィスとしての利活用も模索する。

問 大東町公共下水道の区域拡張の考えは無いか。

答 赤川より北側への整備区域の拡張は、集合処理施設の処理能力や個別処理方式、浄化槽の今後の見込みなどを総合的に検討していきたい。

問 高齡者福祉ハンドブックには、高齡者の相談支援体制、介護予防サービス、生活支援サービスがわかりやすくまとめられている。サービス内容の

地域型の高齡者
福祉を充実



原 祐二

周知徹底のため全戸配布できないか。

答 全戸配布することも有効な周知方法ではあるが、当面はサービス事業所、相談窓口で説明をしながら活用する。

問 地域自主組織が取り組む緊急通報サービスを、地域福祉の担い手活動として支援できないか。

答 地域自主組織での見守り活動は大変重要である。何らかの支援が必要であると考える。

問 小学校の放課後対策として、放課後児童クラブと放課後子ども教室の充実を求める。

答 放課後児童クラブと放課後子ども教室は、一体化が望ましい。活動内容や運営等の統一について、健康福祉部と教育委員会が検討する。

問 幼稚園児及び小学生の子育て支援として、幼稚園の空き教室利用を提案するが感想は。

答 課題もあるが、今後の参考としたい。

教育予算のあり方
と市政運営



松林 孝之

問 児童生徒の学力向上のためにも、図書費・備品費・施設整備費等、当初予算に示すべきでは。

答 優先度を考慮し、施策評価に基づき、当初予算編成に取り組む。

問 異常気象の昨今、小中学校に配備済みの太陽光発電装置の電力を使って、各教室へのエアコン設置はできないか。

答 現在、設置計画はない。今後、財政計画等を踏まえ検討する。

問 校舎や園舎などの施設整備は、法律上、公費で行うべきであるがPTAや振興会等の私費での整備が行われている現状を、どう認識しているか。

答 調査の結果、多くの

学校での実態を認識した。本来は市の責任で整備するべきと認識している。

問 第2次総合計画策定に向けてのアンケート結果で、様々な課題が浮かび上がった。どう計画に盛り込むのか。

答 できるだけ多くの民意を把握し、世代別・地域別などの意見を分析し、総合計画へ盛り込む。また、各実施計画に基づき、予算配分も考慮する。

権限移譲の進捗
状況について



白築 俊幸

問 平成15年以降、県から市町村への権限移譲が進められてきたところであるが、これまでに、移譲を受けたものには、どんなものがあるか。

答 放課後児童健全育成

事業に関する事務、NPO法人の設立・運営・監督に関する事務、母子・寡婦福祉資金貸付に関する事務、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する事務、そして本年度からの建築確認事務等、全部で78業務の移譲を受けている。

問 まだ移譲を受けていない農地転用事務、及び保安林内の立木伐採等の許可事務については、どう考えているのか。

答 農地転用については、県の諮問委員会に諮らなければならぬことから、処理期間の短縮など、必ずしも住民サービスの向上に繋がらないと思っっている。保安林内の立木伐採等については、申請者が松江まで行く必要がなくなるなど、利便性の向上に繋がると思っているが、人的配置が必要であり、担当課の業務調整を含めて検討していきたい。

いきいきサロンの
一層の推進を



西村 雄一郎

問 いきいきサロンは評判がよく、年々増えている。サロンの効果は。

答 介護予防事業として推進している。

問 いきいきサロンはお茶飲み会から、健康体操や頭を使うなど、等範囲が広がる。リーダーにいろんな分野の研修が必要ではないか。

答 更なる研修を検討し、社協に助言もしたい。

問 男性の参加が少ない。囲碁麻雀など男性が参加しやすいサロン運営を進め



いきいきサロン

てはどうか。

答 研修も含め考える。

問 今年度、年間助成金が1万円から8千円に減額された。憤りにも似た声がある。見直しの考えは。

答 予算を検討したい。

問 助成金の内、5千円は茶菓子費に使用禁止だ。これも見直しの考えは。

答 使えるよう考える。

【その他の質問】
・まちづくり基本条例について

一般質問

雲南産の種籾は 全量温湯消毒で



堀江 眞

問 エコ農業の現状と考
え方を伺う。

答 エコは安全安心の有
効な手段。最終、有機農
業をめざすべきと思う。

問 県産米種籾の8割が
雲南圏域、その内、半分
以上が吉田町で栽培され
ている。全量温湯消毒で
出荷できる本格施設を設
置すべきと思うがどうか。

答 エコ栽培について農
家の意向把握が重要。

運営母体、コストの負
担など諸検討課題につい
てJ A雲南と協議してい
く。

問 エコ農業推進方針は
雲南市が決定すべきだ。

答 温湯消毒はエコに大
きな役割を果たす手段だ。

問 上山農用開発地の償



数の少なくなった稲ハデ

還が終わった。不耕地地
が目立つ。改めて再活用
策が考えられないか。

答 農地所有者と県・農
業委員会など関係者で協
議していきたい。

問 山に帰すことがない
よう早期に検討を。

答 土地が使用されない
のはもったいない。国・
県と協議し活用する道を
探していきたい。

問 猟銃の書類手続きを
簡素化できないか。

答 要望できることは上
位機関に伝えていく。

交付税一本算定 が与える影響は



山崎 正幸

問 組織機構の見直しや
起債の繰り上げ償還など
財政健全化に向け課題が
山積している。交付税一
本算定制度が現行制度で
実行された場合、雲南市
に与える影響は。

答 現行の交付税制度で
策定した中期財政計画、
長期推計では、平成32年
度に10億円の収支不足が
発生し、雲南市の財政運
営に大きな影響がある。

歳出部分では、職員の削
減による人件費の減、繰
り上げ償還の実施による
公債費の減、物件費や補
助費等の削減に努める。
一方、歳入部分では、交
付税制度の改正要望を強
力に働きかけていく。一
本化算定制度の移行には、

あらゆる方策を用いて乗
り切っていききたい。

問 農業従事者の高齢化
等の原因による耕作放棄
地の増加、生産価格の低
迷や有害鳥獣被害による
生産意欲の低下等が課題
と考えるが、雲南市の農
業の現状と課題は何か。

答 農家の平均年齢は72
歳、耕作放棄地は増加傾
向にある。担い手の育成、
その手段として圃場整備、
また、6次産業化が課題
と捉えている。

脱原発 自然エネ ルギーで自立を



多賀 三雄

問 増え続ける汚染水、
15万人が避難生活。福島
の現状をどう見ているか。

答 非常事態が続いてい
るということに同感だ。

問 再稼働のための新規

制基準は不十分と思うが。
答 福島事故の原因究明
がなされないままであり、
これまでと変わらない。

問 原発に頼らず、木質
バイオ、小水力などの地
域資源を活用し、雇用を
生むエネルギー自立をめ
ざすべきでは。

答 私がめざす「プラチ
ナ社会」も一番にエコII
環境を上げているが、時
間がかかる。電気料金の
問題も。自然エネルギー
は環境にも雇用・地域経
済にも効果をもたらす。

問 地元商工業への中長
期的な施策と緊急の支援
が必要と思うが。

答 プレミアム商品券な
ど緊急的支援と商業活性
化支援事業に取り組む。

問 中小企業振興基本条
例は関係者と十分協議を。
答 広く意見を伺い条例
案に反映させたい。

【その他の質問】

- ・教育委員会と学校の関係
- ・高すぎる国保料
- ・放課後児童クラブの新設と施設改築について

原発安全協定の
早期締結を



細田 実

問 島根原子力防災連絡会議に雲南市も加わるなど、原子力防災に対する広域的な取り組みが具体化されつつある。そうした中、中国電力は島根原子力発電所を再稼働させたい考えだ。松江市周辺の雲南市、安来市、出雲市3市の中国電力との安全協定締結の取り組みはどうなっているのか。

答 3市とも中国電力にフルスペック（すべてを満たす仕様）の安全協定締結を求めているので、早く締結するように申し入れられる準備をしている。島根県に対しても安全協定締結を支援するように申し入れる準備をしている。

問 市庁舎、市立病院建設での地元業者育成、参入をどのように考えているのか。地元経済を活性化する方向で、工事のやり方を追求すべきではないか。

答 可能な限り市内の事業者が参加できる発注方式をとるよう考えている。工事関連事業者に限らず、市内経済に波及効果を創出できることも考えていきたい。

問 市庁舎、市立病院建設での地元業者育成、参入をどのように考えているのか。地元経済を活性化する方向で、工事のやり方を追求すべきではないか。

答 可能な限り市内の事業者が参加できる発注方式をとるよう考えている。工事関連事業者に限らず、市内経済に波及効果を創出できることも考えていきたい。

お手盛りの予算
執行ではないか



佐藤 隆司

問 6町の消防団施設の有無や管理方法に格差がある、その是正方針はあるか。

答 整備の基本方針を定め、今後整備する施設は市が直接実施する。消防機庫と待機施設はセット

とするが周辺に集会施設があれば活用する。

問 待機施設（詰所）の広さの基準をどのように定められたのか。

答 大東の消防団との協議で、団員1人当たり半畳に団員数を掛けた広さとした。

問 他市の情報収集をされた上で、基準を検討されたか。

答 他市の状況・情報は把握していない。

問 市消防団幹部の見解を聞き、意見集約をされ基準を決めたのか。

答 この基準については協議をしていない。

問 格差是正に向け一定の基準と方針を示し、大東の消防施設整備を実施すべきだ。基準が不明確であり、執行部のお手盛りの予算執行ではないか。

答 基準はこれまで定めていかなかったが、この度一定の方向性を出し、必要な施設に必要な予算を計上した。

施設整備等で
不登校対策強化を



周藤 正志

問 こどもの言語力、コミュニケーション能力が不足している中、学校図書館を充実・強化させていくことも必要だ。図書購入費をもっと増やすべきではないか。

答 学校図書の質・量の充実が課題と認識しており、取り組んでいく。

問 ボランティアでない学校司書の配置は、25小中学校のうち3校のみだ。配置を増やし、待遇も改善すべきだ。

答 拠点となる小中学校への学校司書配置は重要と考えている。待遇改善は計画的に進めたい。

問 市の不登校の児童生徒は全国に比べ多く、対策強化が必要だ。現在の



充実が求められる学校図書館

取組みの問題点は何か。

答 学校における人的体制と教育支援センターなどの施設面が十分ではないこと。また、家庭へのきめ細かな対応をいかに図っていくかだ。

問 施設面では、空いた公共施設や学校を活用し、独立した相談センターと学校を整備すべきだ。また、人的体制面では、増員をす待遇改善もすべきではないか。

答 今後、鋭意検討する。

一般質問

尊厳ある最期を
むかえるために



福島 光浩

問 終末期医療に関するガイドラインについて、医療機関の動向と方針は。

答 市立病院では、がん患者に対しては対応できているが、全ての患者へのマニュアル策定はできていないため、検討課題である。市としては、市立病院とともに、県や保健所と協働してチーム医療が展開できるようにしていく。

問 患者が、自らの意思に基づき、自分に対する治療の希望を伝えておくため、事前要望書の普及についての考えは。

答 圏域の保健医療計画に沿って、保健所、医療機関とともに検討を進める。



終末期医療の整備が望まれる雲南市立病院

問 緩和ケア体制の構築への取り組み状況は。

答 在宅での緩和ケア推進のために、今年度から保健所を中心に開催されるネットワーク会議に参加し推進に努める。

問 これからの自治体経営にかかせない地域情報化計画の策定は。

答 次期総合計画を実現するためにも重要であり、関係部局と連携し、積極的な情報の受発信推進委員会を検討したい。また、必要に応じ専門家とも協議していきたい。

議会基本条例策定研修会

7月18日、議会基本条例策定にむけ、その意義や必要性について全議員で研修会を行いました。

この研修会は意識統一をはかり、議会活動を活性化させながら条例策定に挑むことを目的に、自治体議会改革フォーラム代表の法政大学教授廣瀬克哉氏に講師をお願いしました。

『今、地方自治体が直

面する課題と地方議会の役割』と題し、縮小時代の自治体経営において益々責任が大きくなる議会のあるべき姿について、時代背景・制度移行・震災と復興・市民と議会の視点のズレなどを基にお話いただきました。

変革の時代における議決責任の重さを再認識させられると共に、市民に納得される議会をめざし、

議員一人一人が変わって
いく必要性を強く感じました。



基本条例の研修会

島根県東部四市議会議員交流会

8月7日、松江市・出雲市・安来市・雲南市の市議会議員約80名が参加し、雲南市で交流会を開催しました。雲南市以外の議員の皆様には、「たたらば壺番地」と「尾原ダム」を視察していただいた後、ひろでん中国新聞旅行取締役所長有田隆司氏より「尾道松江線開通による陰陽交流と発展」と題して講演をいただきました。

ました。同氏から、開通一年間は交流人口も順調に推移するが、何もしなければその後は厳しい。必要な対策は今からやらなければならぬ、と豊かな経験を通じてアドバイスをいただきました。講演後、市内商工会青年部のご協力を得て、地元食材を活用した料理でもてなしをし、交流を深めました。



東部四市議会議員交流会

議会報告会

市政及び議会活動に多くの意見をいただきました

開かれた市議会をめざし、市民の皆様と直接対話のできる「議会報告会」を開催しています。

今回は7月31日から8月23日まで、6会場で開催し、115名の皆様の参加をいただきました。市政及び議会活動に対する多くの意見の中から一部を所管別に掲載させていただきます。

【議会運営委員会】

◆議会報告会の資料が先にいただけると、事前に読むことが出来る。

◆合併から10年経った今、合併についてのビジョンを各議員からお聞かせいただきたい。

◆限界集落に対し、いろいろ取り組みをされているが、効果的な手がない。議会の皆さんのお知恵をいただきたい。

【総務常任委員会】

◆世帯数は増えて人口が減っているが、それは何

故か。

◆自主組織の地域計画を策定中だが、即産業の振興などに繋がるというものは無い。いろんな事業やイベントをやっていく中で、連帯感を生んでから何とかやろう、というところへ持っていくのが第一番目の目標である。

◆総合センターには出身町でない方が勤務しており、気軽に相談が出来ない。また、決まった対応しかしてもらえない。接遇は、自分で自覚して直すべきだと思う。

【教育民生常任委員会】

◆周辺部の幼稚園は、少子化で存続ができない状態だ。掛合保育所は5つの園が集まってできた。行政サービスの均衡化から言うと、一つの保育所で満足されたなと思う。市は、今後、先を見越した幼稚園や保育所政策を考えていただきたい。

◆子どもの影が見えない。学校の近くへ行っても声が聞こえない。草がたくさん生えているのを見ると、わびしい感じがする。

◆合併して時間が経つのに民生委員の選考方法が、各町バラバラなのはおかしい。選考方法を統一すべきだ。

【産業建設常任委員会】

◆雲南市で若い人の働く場が少ない。人口が減ってきている中で、若者を雲南市にとどめる事は大切だと思う。

◆農業者は厳しい。商業者も農業者が元気にならないと元気になれない。両者手を合わせて今後やっていきたい。JAとも話し合いながら特産品の開発も考えていきたい。

◆市内に大きな産業を興して、そこへ団地でも造れば、戻ってくる人もい

◆市は、外から来て住む人もい

編集後記

「四季のある素晴らしい日本」は、どこかへ行きましたでしょうか？

季節が両極端な様相を呈しています。気温が低いか、高いか。雨が少な

いか多いか。また竜巻までもあれば回ります。雲南市でも、大荒れ気候で被害が出ました。被災されました皆様に心からお見舞いを申し上げます。

この異常気象と位置づ

けられた今年の夏も、やっと、なんとか秋へ逃れることができました。

九月の雲南市議会が始まると共に、東京オリンピック・パラリンピックの招致が決まりました。これから、日本が力を合わせて、高まっていくことを祈るものです。

九月議会でも、真剣な質問・答弁が展開されましたが、紙面の都合で要約した形になっています。秋の夜長にでもお目通しくださいませ。

ご意見お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見や感想などお気づきの点をお寄せください。

(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局
電話：(0854) 40-1004
FAX：(0854) 40-1009
MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報委員会

委員長	土江良治
副委員長	矢壁正弘
委員	松林孝之
	中村辰真
	多賀三雄
	細木照子
	小林真二
表紙題字	周藤寛洲氏